第１回定例町議会

平成26年3月11日「第1回奥尻町議会定例会」が開会され、3名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

地熱発電活用の具体策を示せ

工藤　勇　議員

質問

奥尻町における地熱発電の利用が具体的になっています。

以前の熱資源調査による噴出、湯量、噴出圧力温度などで、バイナリー発電に適していることが解明されています。

発電事業者の誘致、発電以外の産業利用などが可能とのことであり、魚介類の養殖、温泉利用のリハビリ施設、大露天風呂、水素製造、リチウム回収事業など、具体的なビジョンについて町の見解を伺います。

委員会を設置し有効活用を検討していきたい

新村　卓実　町長

答弁

地熱発電の利用計画の場所は、狭隘であることから、地熱資源の利用に向けたビジョン策定委員会を設置して有効活用を検討していきたい。

地熱利用の新たな産業の誘致は離島ゆえに厳しい現状ですが、費用対効果もあるので詳しい調査が必要になります。

メタンハイドレートの資源調査が奥尻島沖で行われるとの発表もあるので、調査に期待しています。

特別職の報酬改正
取り下げるべき

工藤　勇 議員

質問

町長は、島内の経済は疲弊しているとの認識を示している中で、町3役は町民の安定した生活を守ることが使命ではないか。

職務に応じた適正な報酬に改正するとしているが、島内の経済実態から取り下げ、又は見送るべきではないのか。

答申を尊重して取り下げしない

新村 卓実 町長

答弁

報酬審議会への諮問に対して引き上げに関する反対の意見は無く、答申を尊重して町議会に提案しているもので、取り下げ、先送りする考えはない。

報酬は役務の対価であり、職務内容、勤務態様などを考慮して定めるもので、今回の諮問による審議の中で「報酬は低すぎる、管内での比較で低い2町よりも極端に差があり増額改正に賛成」との判断で答申された報酬額になっている。

交流観光からの移住
ビジョンの意向は

齋藤 伸彦 議員

質問

移住促進、Iターン推進の部署の充実で、定住・交流人口を増やすために空き家斡旋、交流イベントに自治体が力を入れている現状にあります。

企業家の職業別、高齢者、ファミリーの年代別（メニュー作成）、交流観光から移住に繋げる具体的なビジョンの作成についての意向を確認したい。

町として重要な課題として認識

新村 卓実 町長

答弁

離島のデメリットが大きく、限られた雇用、高度医療の受診体制が移住促進の大きな阻害になっている。

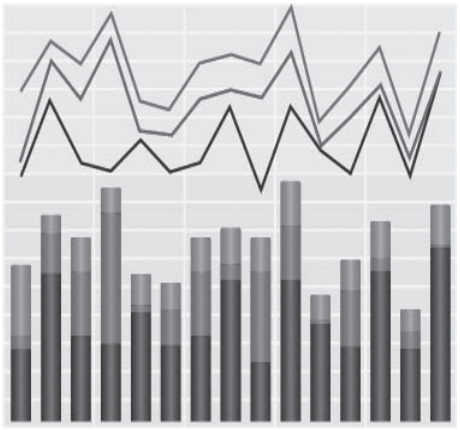
指摘の事案は、町としての重要な課題の一つであると認識しており、引き続き、北海道移住促進協議会、町のホームページでのPRの充実をはかっていきたい。

先を見据えたシミュレーションは

齋藤 伸彦 議員

質問

人口減少による町財政の歳入減、島内の経済情勢と国の財政の動きなど、10年、20年後の先を見据えた、財政的なシミュレーションに取り組まなければならない時期にきているので、町長の見解を問いたい。



答弁

町は地方交付税に依存している割合が高く、国の三位一体改革で交付税総額も減少などにより、予定された財政計画も大幅な変更が生じかねない実情にあります。

20年先の予定は計画の見直し幅が大きいので、現行の健全計画が平成26年度で終了するので、次年度から10年先のシミュレーションは策定する意向です。

10年先を見据え計画策定の意向

新村 卓実 町長

別の震源地震警鐘 対策を講ずるべき

制野 征男 議員

質問

奥尻島は10年サイクルで大きな災害に遭遇する傾向にあり、「災害は忘れた頃に」でなく「忘れずに」やってくるとの認識でいるべきだ。

新聞報道では南西沖地震で沈下した地盤が奥尻島の北西寄りで隆起しているとしており、別の震源での地震発生を警鐘している。

町はこの報道を町民に周知させ、防災・減災への備えを呼びかけ、さらに自治体の役割として非常食の備蓄、避難路の整備等の不備について急ぎ、対策を講ずるべきではないのか。

答弁

昨年の慰霊式典でも述べたが、災害を風化させることなく防災・減災に努めていかなければならないと考えており、今回の新聞報道に限らず、防災など災害全体についての啓蒙啓発は重要なことなので、「広報紙」などを通じ周知していく。

また、非常食について現在の考えとしては、あくまでも個々の対応とし、施設の不備については、「避難看板設置工事」「避難所用特設公衆電話」「津波ハザードマップの制作」など、予算の中で計画的に整備していく。

啓蒙啓発は重要 非常食は個々で 施設不備は整備

新村 卓実 町長

地熱発電実現に具体的な動きは

制野 征男 議員

質問

世界に誇れるエコの島にするとの知事の意向の中で、幌内地区での地熱発電に向けた計画の具体化が進められている。

発電はもとより、熱水の利活用による地域の活性化の展望が、講師を招いての勉強会、大分県での研修視察により、見えてきますので、地熱発電実現に向けた具体的な動きを報告されたい。

また新年度からの事業計画と予算について、報告可能であれば伺いたい。

地熱資源開発の理解と啓発図る

新村 卓実 町長

答弁

今後は一般町民を交えた勉強会と先進地調査発表会を予定しており、講師を引き続き、2月に全職種で招いて講演をし、地熱に関する書籍や説明パネルを展示するコーナーを設置し、地熱開発に対しての理解と啓発を図り、これが地熱資源開発の推進につながるものと考える。

また、発電の事業計画は詳細な調査が必要で、この調査については民間事業者が補助制度を活用して行う予定です。

町においては今年度同様に理解促進関連事業支援補助金を活用してビジョン作成を予定しており、道経産局と調整しているので、決まり次第報告したい。

労務単価の反映指導や把握すべき

制野 征男 議員

質問

公共工事の設計労務単価が昨年の17％アップに続き、平均7％アップした。

北海道発注工事についての労務単価は2月23日以降の入札で適用されており、賃金に反映するように、道は文章で指導するとしているので、奥尻町でも同様の措置や雇用者数の把握等をするべきと思うが確認したい。

文章で指導はしない考え

新村 卓実 町長

答弁

奥尻町内における建設労働者の雇用者数は、2月現在99人と把握しており、労務単価については、以前に引き下げられた時点での労務単価を全額下げておらず、2月の単価アップにより引き上げするとの回答をもらっているので、文章での指導はしない考えです。

住宅・店舗改修町独自の支援制度を

制野 征男 議員

質問

耐震・耐火構造に対する住宅・店舗の改修への住民負担の軽減、地元大工への仕事確保による地域の活性化にもっとも効果が高いのが、住宅・店舗のリフォームへの支援策です。

南西沖地震から20年が経過し、公共下水道水洗化への対応と、住宅・店舗のリフォームが余儀なくされていますので、すみやかな実現を求めます。

政府の新年度予算による事業は一定の評価はできるものの、使い勝手の良いものとは言えないことから、奥尻町独自の支援制度を実施する時期にあると思うが、その意向を確認する。

町独自の助成は6月まで結論を出す

新村 卓実 町長

答弁

政府の事業は自治体ではなく一般事業者に対しての支援事業だが、認められるには難しいと認識している。

町独自の支援制度は、現在、住民課で介護保険制度での住宅改修や、建設水道課の下水道工事によるトイレの改修工事に補助をしている。

また、商工会も補助事業として実施しているので、対象者は制度の有効活用をしてもらいたいが、町独自の助成事業については6月までに結論を出したい。

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴してみませんか

手続きは簡単　傍聴者名簿に住所、氏名を記入するだけです。

☆★☆★☆　次の定例会は６月です。☆★☆★☆